

# 「液化石油ガス安全高度化計画2030」の 取組状況について

2024年3月19日



一般社団法人

**日本ガス石油機器工業会**



## 1. 概要

(一社) 日本ガス石油機器工業会では、液化石油ガス安全高度化計画2030のうち、消費者起因事故対策・販売事業者起因事故対策のアクションプランに対する主な取組みを報告する。

## 2. 消費者起因事故対策・販売事業者起因事故対策のアクションプラン

対 策	アクションプランの項目
<input type="checkbox"/> 消費者起因事故対策	
○CO中毒事故防止対策	・安全型機器及び設備の開発普及
○ガス漏えいによる爆発または火災事故防止対策	・安全な消費機器等の普及促進 ・周知等による保安意識の向上 ・リコール対象品等への対応
<input type="checkbox"/> 販売事業者起因事故対策	
○その他事故防止対策	・他工事事故防止対策

### 3. 消費者起因事故対策のアクションプラン（その1）

アクションプラン	主な取組状況
----------	--------

#### ○CO中毒事故防止対策

- ・安全型機器及び設備の開発普及

小型湯沸し器やガス暖房機器使用時には換気する。安全なガス機器への取替えのをおすすめを消費者セミナーで説明したりホームページで啓発

**ガス湯沸し器やガス暖房機をご使用の皆様へ**

**ご使用中は必ず換気をしてください**

ガスが燃えるには、新鮮な空気が必要です。換気が不十分な状態でガス機器を使用すると、不完全燃焼によるCO（一酸化炭素）中毒を招き、死亡事故にいたるおそれがあります。ガス小型湯沸し器やガス暖房機などのガス機器を室内でご使用の際は、必ず換気をしてください。

**ガス小型湯沸し器** ご使用の際は、換気扇を回すか、窓を開けてください。



**ガス暖房機** ガスファンヒーター・ガスストーブをご使用になるときは、1時間に1～2回（1～2分）は窓を開けましょう。



換気は2ヶ所以上の窓を開けて、風の通り道を設けると効率よくできます。

**こんな時には、決して換気扇を回さないでください！**

**浴室内設置CF式ガスふろがま** CF式（排気筒挿入式）ガスふろがまを使用しているときは、ガス小型湯沸し器や換気扇を使用しないでください。



浴室内に排気が滞留し、CO（一酸化炭素）中毒になるおそれがあります。

**安全なガス機器へのお取り替えのすすめ**

**異常を感じたら使用を中止してご連絡ください**

ガス機器の使用中に火が消えたり、イヤなおいが出たり、炎の色、ススの付着、その他異常が見られた場合は、点検が必要です。詳しくはガス機器販売店又はメーカー一部窓口までご連絡ください。

- 1 火が止まる
- 2 火が消える
- 3 また火をつける

くりかえし点火しない

ガス機器も長期間使用していると、熱・湿気・ほこりなどの影響や部品の経年劣化により安全性を損ない、不完全燃焼が発生するとCO（一酸化炭素）中毒を招き死亡事故につながるおそれがあります。

**不完全燃焼防止装置の付いた最新のガス機器に取り替えましょう**



ガスで広がるさらに快適・安全な暮らし

屋内設置型の給湯器のお取り替えは、屋外型がおすすめ  
屋外設置型ガス給湯器は給気（換気）不足や排気筒腐食による室内への排気漏れ等の心配もなく安心してご使用いただけます。快適で安心な住まいのために、ぜひ屋外型をご検討ください。

新しい機器へのお取り替えは、お近くのガス機器販売店にご相談ください。

一般社団法人  
**日本ガス石油機器工業会**  
〒101-0046 東京都千代田区神田多町2-11  
www.jgka.or.jp

PDF JGKA 検索

### 3. 消費者起因事故対策のアクションプラン（その2）

アクションプラン	主な取組状況
----------	--------

○ガス漏えいによる爆発または火災事故防止対策

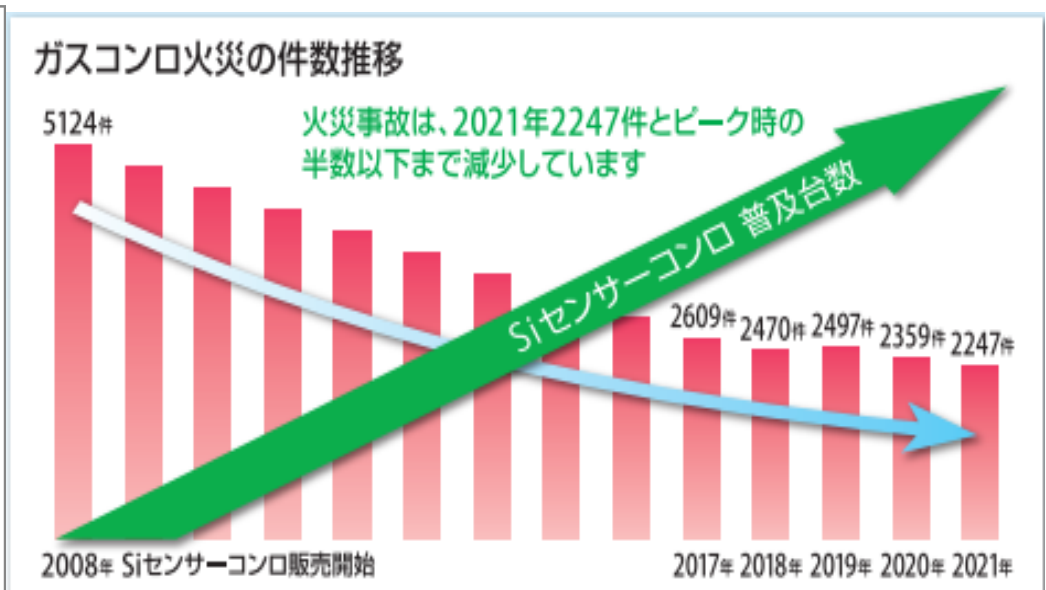
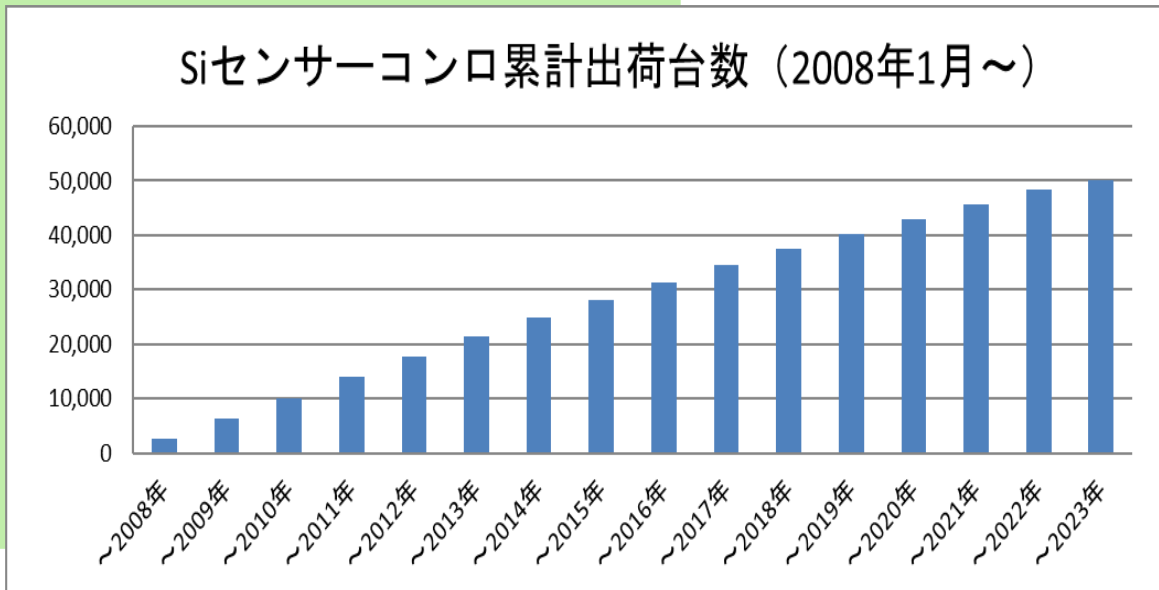
- ・安全な消費機器等の普及促進

①2008年から販売を開始したSiセンサーコンロの出荷台数が2023年10月末で累計5,000万台を突破した。

「Siセンサーコンロ」とは、全ての火口に「調理油過熱防止装置」、「立消え安全装置」、「消し忘れ消火機能」といった機能を装備することにより、非常に高い安全性と利便性を実現し、コンロを原因とする火災件数の減少に貢献している。

下記のグラフから分かるようにSiセンサーコンロの普及が進んでいくにつれて、火災件数については減少していき、2021年にはピーク時の半数以下となった。

今後も、ガス機器の安全性や利便性の向上に取り組むとともに一層の普及促進を図り、ガスのあるスマートな暮らしをサポートしていく。



### 3. 消費者起因事故対策のアクションプラン（その3）

#### アクションプラン

#### ○ガス漏えいによる爆発または火災事故防止対策

- ・安全な消費機器等の普及促進
- ・周知等による保安意識の向上
- ・リコール対象品等への対応

#### 主な取組状況

②消費者対象の安全啓発活動として、全国消防を窓口にした婦人防火クラブ、全国女性団体連絡協議会（旧：全国地域婦人団体連絡協議会）主催の製品安全セミナーへ全国41会場に講師を派遣し、誤使用事故防止や安全型ガス機器や安全性の高いガス栓・接続具への取替えを進めている。

講師派遣先及び会場数（年間）

講師派遣先	年間（会場）
全国女性会 製品安全セミナー	31
全国消防 婦人防火クラブ	4
全国女性会 防災学習会	6
計	41



会場風景



種類（年代）	ホースガス栓	ホースガス栓	ヒューズ機構付ホースガス栓	オンオフ機構付ホースガス栓	ガスコンセント
	（～1970年代半ば）	（1970年代後半～1980年代後半）	（1980年代半ば～2010年代後半）	（1990年代～）	（1990年代～）
外観	ゴム管用	外観形状は、ほぼ同じです ゴム管用	ソケット用	ソケット用	ソケット用
接続口の形状	ゴム管用（ホースエンド口）	ゴム管用（ホースエンド口）又はソケット用（コンセント口） ※ソケット用：ガスコードとゴム管用ソケットと接続			ソケット用（コンセント口）
安全機構	なし	なし	a.ヒューズ機構	a.ヒューズ機構 +b.オンオフ機構	a.ヒューズ機構 +c.つまみかない機構
事故原因別対策	誤開放対策	×	×	○	○
	接続不完全対策	×	×	×	×
	中途閉栓対策	×	×	×	○

安全機構  
a.ヒューズ機構：接続したホース等がガス栓より外れた時、ガスの流れを遮断する機構です。（誤開放対策、1983年JIS化）  
b.オンオフ機構：中途閉（開～閉の間）では、ガスが出ない機構です。（中途閉対策）  
c.つまみかない機構：つまみかないため、中途閉（開～閉の間）がありません。（中途閉及び接続不完全対策）  
（ソケットを正確に接続すると、ガスが流れます。はずすと、ガスが止まります。）

※5年間の事故の60%は、「ガスコンセント」であれば防げた事故となります。  
※古いガス栓は、安全性の高い「ガスコンセント」への交換をおすすめします。

Copyright © 2023 Japan Industrial Association of Gas and Kerosene Appliances All Rights Reserved.

### 3. 消費者起因事故対策のアクションプラン（その4）

アクションプラン	主な取組状況
----------	--------

○ガス漏えいによる爆発または火災事故防止対策

- ・安全な消費機器等の普及促進
- ・周知等による保安意識の向上

③春と秋の全国火災予防運動に合わせ、全国805か所の消防署等に「ガス燃焼機器には寿命があります」、「ストップガスコンロ火災」等のチラシを合計193,000部配布した。



・寿命があります チラシ  
・ガス機器Q&A



・ストップガスコンロ火災 チラシ

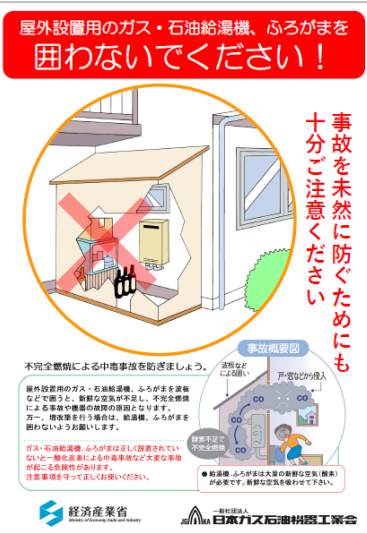
④事故を未然に防止するため経年劣化がはじまる前に点検を実施するよう「あんしん点検 なるほど読本」を取りまとめ、ホームページに掲載し、啓発している。



### 3. 消費者起因事故対策のアクションプラン（その5）

アクションプラン	主な取組状況
<p>○ガス漏えいによる爆発または火災事故防止対策</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・安全な消費機器等の普及促進</li><li>・リコール対象品等への対応</li></ul>	<p>⑤経済産業省製品安全課のネットパトロール事業への協力</p> <p>ネット売買による経年劣化製品の事故防止を目的として、主にC to Cのネットモールにおける中古品売買抑制のため、PSマーク無し製品やリコール品をリストアップして、製品安全課へ提出した。</p> <p>リコール品については、製品安全課からモール事業者に対し、削除指示を出して頂き、PSマークなし品については、モール事業者と意見交換を実施した。</p>

## 4. 販売事業者起因事故対策のアクションプラン

アクションプラン	主な取組状況
<p>○その他事故防止対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他工事事故防止対策</li> </ul>	<p>①屋外設置給湯機の囲い込み禁止に関する注意喚起チラシを作成し、経済産業省製品安全課の協力を得て住団連、住宅リフォーム推進協議会、住宅リフォーム・紛争処理支援センター、全建総連、JBN、BLR、ALIAに会員各社への周知を依頼した。</p>  <p>②ガス接続は資格が必要であり、消費者個人で行わないように小型湯沸器の有資格者による設置の周知チラシを作成し、日本DIY・ホームセンター協会、大手家電流通協会に注意喚起チラシの周知を依頼した。</p> 